

(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	全国平均 (3 年 度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	91.7	89.0	89.2	89.6	90.4	87.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	71.5	70.2	69.4	68.5	67.8	70.9
財 務 比 率	固 定 比 率	128.3	126.7	128.6	130.8	133.3	123.7
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	94.8	92.5	92.4	92.6	93.5	91.4
	流 動 比 率	251.6	285.9	316.2	321.2	292.4	306.2
	当 座 比 率	240.4	278.6	295.6	305.7	283.8	290.5
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.096	0.106	0.107	0.107	0.107	0.107

(注) 全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は、前年度に比べ34.3ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ38.2ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ0.01回小さくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

固定資産回転率の減少は、物価高騰対策のひとつとして、水道料金の基本料金を2か月分減額したため、営業収益が減少したことなどによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

(4) 施設・管路の更新需要等に係る諸比率

施設・管路の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	増 減
有形固定資産減価償却率	51.0	50.1	49.3	48.4	47.2	0.9 P
管路経年化率	18.1	16.0	14.2	13.2	13.2	2.1 P
管路更新率	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.0 P

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.9ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管路経年化率は、前年度に比べ2.1ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。

管路更新率は、前年度と同率になっている。この比率は、管路の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	524,635	947,256	△422,622
減価償却費	2,073,487	2,041,489	31,998
固定資産除却費	51,681	62,577	△10,896
引当金の増減額 (△は減少)	△15,229	△9,813	△5,416
長期前受金戻入額	△473,041	△507,597	34,555
受取利息及び受取配当金	△6,271	△1,709	△4,562
支払利息	231,831	254,467	△22,636
未収金の増減額 (△は増加)	△40,965	△45,733	4,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369	3,321	△2,952
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,664	△3,288	1,624
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,256	247,115	△293,371
未払金の増減額 (△は減少)	69,092	△57,499	126,591
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,213	1,915	298
過年度損益修正益	△18,289	—	△18,289
過年度損益修正損	116,096	—	116,096
小計	2,467,689	2,932,502	△464,813
利息及び配当金の受取額	6,271	1,709	4,562
利息の支払額	△231,831	△254,467	22,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,242,129	2,679,744	△437,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,060,088	△1,850,873	△209,214
国庫補助金等の収入	52,180	213,689	△161,509
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,614	11,425	△2,811
負担金による収入	113,881	67,335	46,547
長期貸付金	△1,500,000	—	△1,500,000
基金への積立	△135	△156	20
その他投資	△4,844	4	△4,848
国庫補助金等の返還による支出	—	△12,430	12,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,390,392	△1,571,007	△1,819,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000	600,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,285,755	△1,226,329	△59,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,755	△626,329	40,574
資金の増加額 (又は減少額)	△1,734,018	482,409	△2,216,427
資金期首残高	5,903,337	5,420,928	482,409
資金期末残高	4,169,319	5,903,337	△1,734,018

業務活動によるキャッシュ・フローは、22億4,212万9千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 33 億 9,039 万 2 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 5 億 8,575 万 5 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 17 億 3,401 万 8 千円の減少となり、資金期末残高は 41 億 6,931 万 9 千円となっている。これは、山形市土地開発公社に対し、長期貸付金として 15 億円貸し付けたことなどによる。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	6,635,833	6,568,975	△66,858	99.0
	(1) 営業収益	6,086,930	5,541,131	△545,799	91.0
	(2) 営業外収益	548,903	939,110	390,207	171.1
	(3) 特別利益	0	88,734	88,734	皆増
支 出	1 水道事業費用	6,038,990	5,908,051	130,939	97.8
	(1) 営業費用	5,572,271	5,352,236	220,035	96.1
	(2) 営業外費用	454,479	438,642	15,837	96.5
	(3) 特別損失	2,240	117,174	△114,934	5,231.0
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0
収益の収支差引額		596,843	660,924		

2 資本の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本の収入	1,115,634	870,882	—	△244,752	78.1
	(1) 企業債	900,000	700,000	—	△200,000	77.8
	(2) 工事負担金	130,454	84,997	—	△45,457	65.2
	(3) 補助金	46,216	46,216	—	0	100.0
	(4) 受託金	38,964	39,669	—	705	101.8
支 出	1 資本の支出	5,060,741	4,588,554	258,672	213,515	90.7
	(1) 建設改良費	2,264,485	1,802,664	258,672	203,150	79.6
	(2) 企業債償還金	1,285,756	1,285,755	—	1	100.0
	(3) 投資	500	135	—	365	27.0
	(4) 他会計貸付金	1,500,000	1,500,000	—	0	100.0
	(5) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本の収支差引額		△3,945,107	△3,717,672			
資本の収支差引不足額（他会計貸付金を除く）の補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 133,752 建設改良積立金 450,000 過年度分損益勘定留保資金 2,729 当年度分損益勘定留保資金 1,631,191						

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,043,609	19.2	999,757	19.3	43,852	104.4
給 料	465,817	8.6	464,793	9.0	1,024	100.2
手 当	208,998	3.9	199,465	3.9	9,533	104.8
賞与引当金繰入額	61,070	1.1	73,824	1.4	△12,754	82.7
報 酬	300	0.0	300	0.0	0	100.0
法 定 福 利 費	137,710	2.5	137,775	2.7	△64	100.0
退 職 給 付 費	169,714	3.1	123,601	2.4	46,113	137.3
物件費その他の経費	4,382,582	80.8	4,179,522	80.7	203,061	104.9
旅 費	1,435	0.0	268	0.0	1,167	535.0
報 償 費	956	0.0	965	0.0	△10	99.0
被 服 費	885	0.0	734	0.0	151	120.6
備 消 耗 品 費	14,878	0.3	17,052	0.3	△2,174	87.3
燃 料 費	5,843	0.1	4,820	0.1	1,023	121.2
光 熱 水 費	14,101	0.3	11,230	0.2	2,871	125.6
印 刷 製 本 費	10,126	0.2	9,393	0.2	733	107.8
通 信 運 搬 費	28,511	0.5	28,157	0.5	354	101.3
広 告 料	2,207	0.0	1,478	0.0	730	149.4
委 託 料	676,646	12.5	559,231	10.8	117,414	121.0
手 数 料	9,556	0.2	11,007	0.2	△1,451	86.8
賃 借 料	84,328	1.6	71,627	1.4	12,701	117.7
修 繕 費	251,490	4.6	242,671	4.7	8,819	103.6
工 事 請 負 費	175,269	3.2	189,465	3.7	△14,196	92.5
路 面 復 旧 費	17,148	0.3	12,588	0.2	4,560	136.2

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
動 力 費	134,942	2.5	98,750	1.9	36,192	136.7
薬 品 費	47,126	0.9	34,834	0.7	12,292	135.3
材 料 費	38,556	0.7	32,178	0.6	6,377	119.8
補 償 費	1	0.0	0	—	1	皆増
補 助 金	514	0.0	4,800	0.1	△4,286	10.7
会 費 負 担 金	833	0.0	757	0.0	77	110.1
負 担 金	14,321	0.3	6,908	0.1	7,413	207.3
交 付 金	226	0.0	248	0.0	△22	91.1
受 水 費	432,070	8.0	432,070	8.3	0	100.0
交 際 費	77	0.0	15	0.0	62	513.3
研 修 費	1,967	0.0	1,095	0.0	872	179.7
食 糧 費	31	0.0	24	0.0	7	130.0
厚 生 費	2,075	0.0	2,069	0.0	6	100.3
保 険 料	2,649	0.0	2,885	0.1	△237	91.8
公 課 費	412	0.0	431	0.0	△19	95.5
貸倒引当金繰入額	3,381	0.1	5,554	0.1	△2,173	60.9
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,073,487	38.2	2,041,489	39.4	31,998	101.6
固定資産除却費	63,801	1.2	98,740	1.9	△34,939	64.6
棚卸資産減耗費	2,466	0.0	0	—	2,466	皆増
企 業 債 利 息	231,831	4.3	254,467	4.9	△22,636	91.1
雑 支 出	38,437	0.7	1,520	0.0	36,917	2,528.2
合 計	5,426,191	100.0	5,179,278	100.0	246,913	104.8

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30年度	全国平均 (3 年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋ 流動資産	91.7	89.0	89.2	89.6	90.4	87.7	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	71.5	70.2	69.4	68.5	67.8	70.9	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.3	126.7	128.6	130.8	133.3	123.7	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.8	92.5	92.4	92.6	93.5	91.4	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.6	285.9	316.2	321.2	292.4	306.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	240.4	278.6	295.6	305.7	283.8	290.5	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.7	263.2	274.0	287.9	268.7	—	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.096	0.106	0.107	0.107	0.107	0.107	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.123	0.135	0.139	0.141	0.144	0.133	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(3年度)	説明
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.5	118.3	118.9	118.7	117.0	112.2	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.2	118.3	118.9	118.7	117.1	112.3	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	97.9	111.6	114.3	114.4	113.2	103.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほどよい。
施設・管路更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.0	50.1	49.3	48.4	47.2	50.7	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	18.1	16.0	14.2	13.2	13.2	—	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合いを示す。
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	—	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示す。
その他の	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	91.2	91.9	92.1	91.8	92.1	90.2	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	有効率	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	93.2	93.9	94.0	93.8	94.1	—	年間総給水量に対して有効利用された水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	49.9	50.4	51.2	50.6	51.1	62.6	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	54.0	56.5	56.6	56.9	58.0	68.4	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	92.3	89.3	90.4	88.9	88.1	91.5	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。数値が大きいほどよい。

(注1) 全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。(令和4年度は未発表)

(注2) 有効率は、収入となった水量だけでなく、工事に伴う洗管や消火活動など有効利用された水量を含めることにより、業務の状況を表した指標であり、山形市上下水道事業基本計画(後期計画)において目標の一つとして用いているものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

令和4年度の公共下水道事業は、生活環境及び地域の良い水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現するため、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づき、污水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は2,993万9千 m^3 で、前年度に比べ44万 m^3 （1.4%）の減少となっている。下水道使用料の徴収対象となる有収水量は2,282万6千 m^3 で、前年度に比べ31万4千 m^3 （1.4%）の減少となっているものの、不明水量も、前年度に比べ12万6千 m^3 （1.7%）減少した結果、有収率は前年度と同率の76.2%となっている。基本計画（後期計画）に掲げる有収率80%台の恒常的な維持の達成には至っていないが、これまでも不明水量の低減に向け、管渠などへの雨水の流入防止対策に取り組まれており、今後も不明水量の低減に努められたい。

污水整備状況等は、処理区域面積で前年度に比べ11ha（0.2%）増加し5,882haとなっている。処理区域内人口は、前年度に比べ1,564人（0.7%）減少し234,404人となっている。普及率は、前年度と同率の97.9%で、利用率は0.3ポイント高い94.5%となっている。利用率は年々向上しているものの処理区域内において約12,900人が下水道未利用の状況である。下水道施設の有効活用に向け、引き続き積極的な普及啓発活動に取り組まれたい。

主な整備事業は、污水管渠建設事業として円応寺町、銅町二丁目等において工事を実施し、雨水管渠建設事業として五十鈴一丁目、立谷川三丁目等において工事を実施している。また、処理場及びポンプ場建設事業として、浄化センター曝気槽計装設備更新工事を実施している。

○経営成績

事業収益は75億5,654万1千円、事業費用は74億2,864万1千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ3,304万8千円（34.8%）増加し、1億2,790万円となっている。

事業収益は、前年度に比べ3,312万9千円（0.4%）の増加となっている。これは、営業収益が減少したものの、営業外収益が増加したことによる。営業外収益で増加した主なものは、長期前受金戻入、雑収益である。

事業費用は、前年度に比べ8万2千円（0.0%）の増加となっている。これは、営業外費用、特別損失が減少したものの、営業費用が増加したことによる。営業費用の、増加した主なものは、処理場及びポンプ場費である。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金48万2千円を加えた1億2,838万2千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率で前年度に比べて高くなっているものの、営業収支比率は前年度に比べ低くなっている。

下水道使用料についてみると、長期的な水需要の減少傾向により減収となっている。今後も下

水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しいことから、引き続き費用の節減等に努められたい。

○財政状態

資産合計は 1,379 億 5,796 万 3 千円、負債合計は 1,307 億 7,008 万 6 千円、資本合計は 71 億 8,787 万 6 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 29 億 1,682 万 8 千円（2.1%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか構築物の除却である。

負債合計は、前年度に比べ 30 億 4,472 万 8 千円（2.3%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 1 億 2,790 万円（1.8%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債であり、これは企業債の償還が進んでいることを反映しているものである。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は、758 億 4,156 万 3 千円であり、前年度に比べ 33 億 8,991 万円（4.3%）減少しており、当年度借入額も前年度を下回っているものの、企業債残高は、依然として多額であり、今後数年は、単年度償還額の高止まりが続く状況にある。一方、污水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進において、引き続き企業債の借入が見込まれる。企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

また、未収金のうち、下水道使用料は、前年度に比べ 404 万 2 千円（2.2%）の増加となっている。平成 30 年度からは、民間活力を活用した下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を実施している。受益者負担の公平性を確保するため、業務委託先と十分な連携のもと、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。

○総括

山形市の公共下水道事業は、供用開始から 50 年以上が経過し、老朽化した管渠等の更新需要が増加しているなど、経営環境は厳しさを増している。このような状況にあって、経営基盤の強化に向けた取り組みとして、料金センター業務を含む 3 区分の業務の包括委託の実施により、経営・業務の効率化や財政の健全化を図っている。

今後とも、「ストックマネジメント計画」に基づく施設管理の最適化を進めるとともに、近年、浸水被害の発生リスクが増大していることから、集中豪雨に備えた雨水管渠の整備推進など、災害に強い下水道の構築を図られたい。

令和 5 年度からは、新たに策定された「山形市上下水道事業基本計画 NEXT ビジョン 2023」に基づき事業を進めていくこととなるが、計画に掲げる諸施策の着実な実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項 目	単 位	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 3 0 年度	対前年 度比率 4/3
流入水量(A)		29,939	30,379	31,964	30,319	29,757	98.6%
山形市浄化センター	千m ³	13,972	14,074	14,709	14,187	13,909	99.3%
山形県山形浄化センター		15,967	16,305	17,255	16,132	15,848	97.9%
有収水量(B) 山形市浄化センター + 山形県山形浄化センター	千m ³	22,826	23,140	23,261	23,110	23,324	98.6%
不明水量 (A - B)	千m ³	7,113	7,239	8,703	7,209	6,433	98.3%
有収率 (B / A)	%	76.2	76.2	72.8	76.2	78.4	0.0P

流入水量は、前年度に比べ 44 万 m³ (1.4%) 減少し、 2,993 万 9 千 m³となっている。これは、山形市浄化センターで 10 万 2 千 m³ (0.7%)、山形県山形浄化センターで 33 万 8 千 m³ (2.1%) それぞれ減少したことによる。有収水量は、前年度に比べ 31 万 4 千 m³ (1.4%) 減少し、 2,282 万 6 千 m³となっている。

有収率は、前年度と同率で、 76.2%となっている。

(2) 整備状況

整備事業の主なものとしては、円応寺町、銅町二丁目等の污水管渠建設事業、五十鈴一丁目、立谷川三丁目等の雨水管渠建設事業、また、処理場及びポンプ場建設事業として浄化センター曝気槽計装設備更新工事があげられる。

公共下水道の汚水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項 目	単 位	令 和 ４年度	令 和 ３年度	令 和 ２年度	令 和 元年度	平 成 ３０年度	対前年 度比率 4/3
認 可 区 域 面 積（Ａ）	ha	5,936	5,914	5,914	5,887	5,887	100.4%
整 備 面 積（Ｂ）	ha	5,882	5,871	5,867	5,831	5,825	100.2%
整 備 率（Ｂ／Ａ）	%	99.1	99.3	99.2	99.0	98.9	△0.2P
処 理 区 域 面 積（Ｃ）	ha	5,882	5,871	5,867	5,831	5,823	100.2%
供 用 率（Ｃ／Ａ）	%	99.1	99.3	99.2	99.0	98.9	△0.2P
行政区域内人口（Ｄ）	人	239,326	240,990	242,647	243,864	245,554	99.3%
処理区域内人口（Ｅ）	人	234,404	235,968	237,428	238,452	239,869	99.3%
利 用 人 口（Ｆ）	人	221,480	222,381	223,045	223,380	223,230	99.6%
普 及 率（Ｅ／Ｄ）	%	97.9	97.9	97.8	97.8	97.7	0.0P
利用率（水洗化率）（Ｆ／Ｅ）	%	94.5	94.2	93.9	93.7	93.1	0.3P
利 用 戸 数	戸	74,895	74,007	73,426	73,088	72,306	101.2%

処理区域面積は、前年度に比べ 11ha（ 0.2%）増加し、 5,882ha となっている。

普及率は、前年度と同率で、 97.9%となっている。

利用率は、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなり、 94.5%となっている。最近５年の推移をみると、平成３０年度に比べて 1.4 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項 目	単 位	令 和 ４年度	令 和 ３年度	令 和 ２年度	令 和 元年度	平 成 ３０年度	対前年 度比率 4/3
認 可 区 域 面 積（Ａ）	ha	5,107	5,085	5,085	5,051	5,051	100.4%
整 備 面 積（Ｂ）	ha	1,646	1,636	1,585	1,574	1,552	100.6%
整 備 率（Ｂ／Ａ）	%	32.2	32.2	31.2	31.2	30.7	0.0P

整備面積は、前年度に比べ 10ha（ 0.6%）増加し、 1,646ha となり、整備率は、前年度と同率で、 32.2%となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	4,815,279	63.7	4,822,330	64.1	△7,050	99.9
下水道使用料	4,148,830	54.9	4,202,182	55.9	△53,351	98.7
他会計負担金	666,091	8.8	617,991	8.2	48,100	107.8
その他営業収益	358	0.0	2,157	0.0	△1,799	16.6
手 数 料	335	0.0	2,128	0.0	△1,794	15.7
その他雑収益	23	0.0	28	0.0	△5	81.0
営 業 外 収 益	2,741,261	36.3	2,701,082	35.9	40,180	101.5
手 数 料	522	0.0	551	0.0	△29	94.8
受取利息及び配当金	1,202	0.0	519	0.0	683	231.4
他会計負担金	732,174	9.7	746,921	9.9	△14,747	98.0
長期前受金戻入	1,967,994	26.1	1,939,941	25.8	28,053	101.4
雑 収 益	39,369	0.5	13,149	0.2	26,220	299.4
合 計	7,556,541	100.0	7,523,411	100.0	33,129	100.4

事業収益は 75 億 5,654 万 1 千円で、前年度に比べ 3,312 万 9 千円（0.4%）の増加となっている。これは、営業収益で 705 万円（0.1%）減少したものの、営業外収益で 4,018 万円（1.5%）増加したことによる。

営業収益の減少は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金で 4,810 万円（7.8%）増加したものの、下水道使用料で 5,335 万 1 千円（1.3%）減少したことなどによる。

営業外収益の増加は、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 1,474 万 7 千円（2.0%）減少したものの、長期前受金戻入で 2,805 万 3 千円（1.4%）増加したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	6,340,402	85.3	6,226,588	83.8	113,814	101.8
管 渠 費	260,106	3.5	222,113	3.0	37,994	117.1
処理場及びポンプ場費	512,176	6.9	444,968	6.0	67,208	115.1
流域下水道費	386,034	5.2	422,263	5.7	△36,229	91.4
排水設備費	37,453	0.5	32,921	0.4	4,531	113.8
業 務 費	168,450	2.2	161,762	2.2	6,688	104.1
総 係 費	163,928	2.2	109,020	1.5	54,908	150.4
減価償却費	4,766,969	64.2	4,787,542	64.4	△20,573	99.6
資産減耗費	45,286	0.6	45,999	0.6	△713	98.5
営 業 外 費 用	1,087,322	14.7	1,198,695	16.2	△111,374	90.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,074,415	14.5	1,187,783	16.0	△113,368	90.5
雑 支 出	12,907	0.2	10,912	0.2	1,995	118.3
特 別 損 失	917	0.0	3,276	0.0	△2,359	28.0
過年度損益修正損	917	0.0	3,276	0.0	△2,359	28.0
合 計	7,428,641	100.0	7,428,559	100.0	82	100.0

事業費用は 74 億 2,864 万 1 千円で、前年度に比べ 8 万 2 千円（0.0%）の増加となっている。これは、営業外費用で 1 億 1,137 万 4 千円（9.3%）、特別損失で 235 万 9 千円（72.0%）減少したものの、営業費用で 1 億 1,381 万 4 千円（1.8%）増加したことによる。

営業費用の増加は、流域下水道費で 3,622 万 9 千円（8.6%）、減価償却費で 2,057 万 3 千円（0.4%）減少したものの、処理場及びポンプ場費で 6,720 万 8 千円（15.1%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として 1 億 1,336 万 8 千円（9.5%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 235 万 9 千円（72.0%）減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	240,511	3.2	184,192	2.5	56,319	130.6
物件費その他の経費	7,187,213	96.8	7,241,092	97.5	△53,879	99.3
合 計	7,427,724	100.0	7,425,283	100.0	2,440	100.0

人件費は 2 億 4,051 万 1 千円で、前年度に比べ 5,631 万 9 千円（30.6%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 3.2%で、前年度より 0.7 ポイント高くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 5,140 万 7 千円（224.3%）、手当等で 496 万 2 千円（16.3%）増加したことなどによる。

(P51 審査資料 別表 2 経常費用節別比較表参照)

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年 度比率
経 常 収 益	7,556,541	7,523,411	33,129	100.4
営 業 収 益	4,815,279	4,822,330	△7,050	99.9
営 業 外 収 益	2,741,261	2,701,082	40,180	101.5
経 常 費 用	7,427,724	7,425,283	2,440	100.0
営 業 費 用	6,340,402	6,226,588	113,814	101.8
営 業 外 費 用	1,087,322	1,198,695	△111,374	90.7
経 常 利 益	128,817	98,128	30,689	131.3
特 別 損 失	917	3,276	△2,359	28.0
当 年 度 純 利 益	127,900	94,852	33,048	134.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	482	630	△148	76.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	128,382	95,482	32,900	134.5

経常収益は 75 億 5,654 万 1 千円で、前年度に比べ 3,312 万 9 千円（0.4%）の増加となっている。また、経常費用は 74 億 2,772 万 4 千円で、前年度に比べ 244 万円（0.0%）の増加となっている。この結果、経常利益は 1 億 2,881 万 7 千円で、前年度に比べ 3,068 万 9 千円（31.3%）の増加となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 91 万 7 千円を減じた 1 億 2,790 万円で、前年度に比べ 3,304 万 8 千円（34.8%）の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金 48 万 2 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1 億 2,838 万 2 千円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	101.3	101.1	101.2	101.1	106.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	101.3	101.2	101.2	101.2	105.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	75.9	77.4	77.4	77.1	76.6	66.1

(注) 全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ 1.5 ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

(P53 審査資料 別表3 経営分析表参照)

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの下水道使用料等の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年度	全国平均 (3 年度)
使 用 料 単 価	円／m ³	181.76	181.60	181.21	183.44	183.59	160.45
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	177.93	178.06	177.72	180.20	180.35	162.41
差 引 額	円／m ³	3.83	3.54	3.49	3.24	3.24	△1.96
経 費 回 収 率	%	102.2	102.0	102.0	101.8	101.8	98.8
有 収 水 量	千m ³	22,826	23,140	23,261	23,110	23,324	
当 年 度 純 利 益	千円	127,900	94,852	87,350	96,714	91,527	

(注) 全国平均は、「令和 3 年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均によるものであるが、対象としている事業範囲が異なるため、比較には注意が必要である。

使用料単価は 181 円 76 銭で、前年度に比べ 16 銭の増加、汚水処理原価は 177 円 93 銭で、13 銭の減少となっている。この結果、1 m³当たり 3 円 83 銭の差益が生じ、経費回収率は 102.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 等 比 較 （ 税 抜 ）

（単位 %・円）

科 目		令和4年度		令和3年度		増減(円)
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費	給 料	2.3	4.07	2.2	3.89	0.18
	手 当	0.7	1.20	0.6	1.00	0.20
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	0.3	0.52	0.4	0.68	△0.16
	退 職 給 付 費	1.8	3.26	0.5	0.99	2.27
	法 定 福 利 費	0.6	1.14	0.6	1.08	0.06
	計	5.7	10.19	4.3	7.64	2.55
支 払 利 息		16.3	28.98	18.4	32.74	△3.76
減 価 償 却 費		49.0	87.23	50.0	89.01	△1.78
動 力 費		2.0	3.59	1.5	2.64	0.95
修 繕 費		2.5	4.43	1.5	2.77	1.66
材 料 費		1.8	3.12	1.2	2.10	1.02
薬 品 費		0.1	0.20	0.1	0.15	0.05
委 託 料		9.8	17.37	9.2	16.38	0.99
流域下水道維持管理負担金		9.5	16.91	10.2	18.25	△1.34
そ の 他		3.3	5.92	3.6	6.38	△0.46
合 計 （ 汚 水 処 理 原 価 ）		100.0	177.93	100.0	178.06	△0.13
職員1人当たり処理区域内人口(人)		5,581		5,899		△318
損益勘定所属職員1人当たり有収水量(m ³)		1,086,938		1,157,006		△70,068
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		229,299		241,116		△11,817
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	21		20		1
	資 本 勘 定 所 属 (人)	21		20		1

汚水処理原価が前年度に比べ 13 銭の減少となっている。これは、対象経費となる支払利息、減価償却費が減少したことなどによる。